

第十八回
「在東莞日系企業と東莞市政府との意見交換会」
議事録

- ◆時間: 2022年9月28日(木)14:00~16:30
- ◆場所: 東莞市行政弁事中心西楼1階多功能会議庁
- ◆主催: 在広州日本国総領事館、東莞市人民政府、
日本貿易振興機構(ジェトロ)広州事務所
- ◆共催: 東莞市商務局、東莞市外事局、
- ◆次第: (同時通訳)
- 会議司会: 東莞市商務局 陳志揚副局長
- 14:00~14:30 VIP 面会
- 14:30~14:35 司会より来賓紹介
- 14:35~14:40 東莞市人民政府 李延振副市長よりご挨拶
- 14:40~14:45 在広州日本国総領事館 亀井啓次総領事よりご挨拶
- 14:45~15:05 東莞市投資促進局より東莞市ビジネス環境の紹介
- 15:05~15:15 東莞市商務局より越境運輸支援政策の解説
- 15:15~15:25 東莞港務集団より水運業務の紹介
- 15:25~16:20 質疑応答
- 16:20~16:25 日本貿易振興機構(ジェトロ)広州事務所 清水顕司所長より総括
- 16:25~16:30 東莞市人民政府 李延振副市長より総括

ポイント:

- 東莞概況、産業空間、主要産業、外資状況について東莞市投資促進局責任者からプレゼンテーションを行った。(企業誘致政策宣伝解説)
- コロナ禍下の道路鉄道運輸業発展に向けた支援、水路運輸方式開拓に向けた支援、東莞－香港間専用水路運輸に対する補助を東莞市商務局より越境運輸支援政策の解説を行った。(ビジネス環境向上政策宣伝解説)
- 東莞港務集団より会社紹介、企業物流運送へのサポート措置、「大湾区快線」「東莞－香港専用線」について説明を行った。
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)広州事務所より、昨年に副市長へ提出した要望書関連事項の改善状況と政府による支援政策の宣伝・享受、PCR 検査の常態化、太陽光発電に対する承認手続きなど8の質問・要望と政府回答内容を説明。
- 事前に書面で回答してもらった内容以外、各政府部門から質問に対する補足説明、今後政策説明会の実施などについて意見交換した。

1. 政府による支援政策の享受に関する問題

<背景・課題>

今年4月に東莞市政府では「東莞市人民政府 新型コロナウイルス肺炎疫情に対応して市場主体及び困難業界の困難緩和と発展をより促進する若干措置」を発表することで、企業に対して優遇政策の提供、経済発展問題の緩和を行なっている。

<要望・質問>

一部の日系企業より、現在は電気料金・ガス料金が高騰しているが、政策条文中で示された「経営主体のコスト引き下げ」において、電気料金・ガス料金の引き下げ措置が言及されていなかったことに指摘があがっている。今後、電気料金相応の優遇措置を打ち出す予定はあるのだろうか？また、「経営主体の賃料負担引き下げ」政策申請の敷居・条件を引き下げてほしいという要望も提出されている。

<回答>

- 市発展改革局からの回答内容

現在、中国の工商業に対する電気料金は、市場調整価格で管理されているため、発電企業と電気使用企業が各地における電力取引プラットフォーム上で約定された競売価格をもとに契約通りに電気供給がされている。ガスの場合、都市ガス管で供給されるガスについては政府による価格管理を実施しているが、それ以外は市場調整価格で管理され、供給側と需要側の双方の契約によって価格が約定されている。昨年下半年以降、新型コロナウイルスの蔓延、国際貨幣供給の量的緩和、ロシア・ウクライナ戦争等の複数の要素が重なり、原油、石炭、ガス等の商品価格が大幅に上昇したことが東莞市の工商業電気料金を押し上げ、日系企業を含むすべての企業のコストを増加させている。現状、国、広東省、東莞市ともに電気料金及びガス料金の減免政策は打ち出していない。

企業のコストを節約するために、太陽光発電装置と、昼に発電した電気を夜に使えるような貯電施設の設置をアドバイスする。

●市国有資産管理委員会からの回答内容

1. 賃料の減免について

前述の「東莞市人民政府 新型コロナウイルス肺炎疫情に対応して市場主体及び困難業界の困難緩和と発展をより促進する若干措置」では、市属の国有企業の物件をリースする企業と個人業者であれば、申請不要で直接政策を享受でき、内資企業か外資企業も区別しない。

2. 電気料金とガス料金の減免について

電気料金とガス料金の減免について、現時点では国や広東省から関連する政策が発表されていないことに加え、電気料金は中央政府に属する企業である「南方電網」が管理しており、また東莞市のガス供給は香港上場企業との合併会社よりされている状況にある。

2. 政府の新政策を適時取得できるかどうかの問題

<背景・課題>

今年、東莞市政府から一連の優遇政策が出されている。それらは各商協会の座談会、政府企業連絡会、「暖企行動」と呼ばれる活動等を通じて、新しい政策内容の読み解きや周知が行われているようだが、これまでのところ香港系企業や台湾系企業に向けた活動は比較的多く行われているのに対し、日系企業に向けた活動は少ないため、日系企業が政策を深く理解するための手段が少ないと感じている。

<要望・質問>

一部の日系企業より、日系の商工会組織が鎮政府との関わりをあまり多く作っていなかったために、鎮政府が実施する新政策情報を入手しづらいこと、また今後は鎮レベルの活動や座談会をもっと多く開催していただき、日系の組織と鎮政府部門間の連絡を強化していただきたいとの声があがっている。

<回答>

●市事務局からの回答内容

今年に入ってからコロナ感染が散発しており、多くの企業の生産活動が多大な影響を受けている。特に国境を跨ぐ物流の阻害、サプライチェーンの停滞、原材料価格の高騰等の問題が多く発生している。これに対して東莞市では、政府と企業間の連携を維持しながら積極的に双方向の業務手配を行なっている。国内・国外のマクロ要因が東莞市の経済、特に企業発展に与える影響を最大限小さくするための大規模な救済政策の打ち出しを行なった。これは税费削減、金融支援、外資対外貿易、物流輸送等の面をカバーしており、企業の困難解決を助けている。同時に、市事務局では積極的に「東莞市人民政府 新型コロナウイルス肺炎疫情に対応して市场主体及び困難業界の困難緩和と発展をより促進する若干措置」の作成、越境 EC 新業務展開、東莞市の企業の展覧会出展・実施を通じたオーダー獲得支援等の政策周知を行なったり、加えて市工信局、統戦部、華僑連合会、工商連合会、税務局、税関などの部門と連携して政策読み解き説明会を開催したりしている。商業協会組織や業界協会への働きかけや「暖企行動」等、広範囲に渡る方式で日系企業を含む在東莞企業に政策周知を行い、企業の実情に合わせてオンライン及びオフライン形式を融合させながら、企業が距離を感じずに優遇政策が受けられるよう対応している。

これまでに私どもの局と日本側との会談において、在莞日系企業・政府間連絡会議の業務体制はサービス向上のために調整を実施することで合意している。今後、市事務局では「毎年1回の市レベルの企業・政府間連絡会議を行なうことで企業にマクロ支援政策を理解してもらう」という形だけにこだわらず、鎮レベルの企業・政府間連絡会議の体制も追加する事を計画しており、日本貿易振興機構広州事務所と鎮政府と共催で、毎年不定期に日系企業が集中する鎮を選びながら、より小さな範囲で個別化された政府と企業間の対面での座談会を開催し、そこには鎮政府の各関連部門に参加させ、日系企業の個別の経営上の問題点に対応していく予定である。また重大プロジェクトや中小企業で共通するニーズへの対応、実際の問題点の解決への協力を行い、日系企業との連絡体制を作ることで「大きな繋がり+細やかなサービス」の体制が実現するよう推進していく。

3. PCR検査の常態化についての問題

<背景・課題>

石龍鎮の疫病予防措置では、石龍鎮にある企業の従業員に対してPCR検査を週2回実施させている。PCR検査を週2回の頻度で行うことに対して、企業からは生産効率・利益に影響が及んでいるとの声が出ている。例えば250人の企業の場合、1人の1回の検査に約30分必要で、1ヶ月あたり約1,000時間が必要となり、企業の生産コスト増加、負担増加を招いている。

<要望・質問>

疫病状況が深刻ではない場合は2週間に1回のPCR検査頻度に変更してほしい。

<回答>

●市衛生健康局からの回答内容

1. PCR検査の実施頻度について

「新型コロナウイルス肺炎予防管理方案(第9版)」及び「広東省重点人員新型コロナウイルス検査方案」で示される要求では、学校や保育施設、老人介護施設、児童福祉分野のサービス機構、精神病院、研修機構といった重点機構の従業員や監督管理区域、生産作業現場、建設現場等の人が密集する場所は、関連人員に対する観測を常態化させ、管轄区内で1人以上の現地感染者が発生した場合はすぐに全員に対して1回のPCR検査を行ない、その後は検査結果及び疫病の拡大リスクに応じて毎日少なくとも20%以上の比率または所在地の要求に基づいてPCR検査を展開しなければならないとされている。

近隣都市で感染者が発生した場合、東莞市では感染流入予防のために、広東省指揮弁公室の要求に従って一定量の抜き取り検査実施を維持しながら、約5~7日で東莞市全体への検査を一巡させる必要がある。

2. PCR検査の設置場所及び実施について

現在、東莞市においては15分以内でPCR検査場所に到着できるようになっており、各企業の従業員は最寄りのPCR検査場所に行けばPCR検査を受けることができる。人が比較的集中している企業に対しては、各鎮が企業のニーズに合わせて訪問して検体採取を行うサービスを提供するか、近くに検査場所を設置することで、企業の従業員のPCR検査ニーズに応え、企業の時間コストの節約ができるようにしている。

企業は疫病予防管理の重要な主体であるため、企業が防疫対策をしっかりと実施することは疫病予防管理に不可欠である。日系企業の皆様には東莞市の防疫対策にご理解ご支援をいただき、PCR検査等の防疫対策の実施に協力いただきたい。

●石龍鎮からの回答内容

1. 石龍鎮の企業のPCR検査手配について

科学的かつ正確な疫病予防管理を行うために、PCR検査の実施頻度は疫病の状況変化に応じて動的に調整する必要がある。東莞市の周辺地域及び都市において感染者が発生した場合、石龍鎮は東莞市の関連要求に従って、疫病の拡大リスクに応じてPCR検査の実施頻度を引上げることになる。6月13日に東莞市検査専門チームから発表されたPCR検査ガイドラインに基づくと、石龍鎮は6月中旬から下旬にかけて、工業団地の従業員を対象に週2回以上のPCR検査を実施する必要があった。現在、最新のガイドラインに基づけば企業のPCR検査は週2回の頻度を維持する必要がない。

2. 国家、省、市の関連政策の背景

工業企業は人員が密集しており、密閉された空間であり、集団感染が発生しやすい重点機構と言える。石龍鎮が工業企業に対してPCR検査を常態化させていることは「新型コロナウイルス肺炎予防管理方案(第9版)」及び「広東省工業企業疫病予防管理強化指針(第3版)」の精神に符合しており、東莞市委員会及び政府の「積極的に予防し、早期に見出し、確実に実行する」という精神を実行するための重要な措置である。

「新型コロナウイルス肺炎予防管理方案(第9版)」では、現在はオミクロン変異株が中国に流入したり現地で感染発生したりしている流行株であり、その平均潜伏期間は2~4日、感染力が強く、伝播速度が速く、わずかな量で感染してしまうため、学校や保育施設、老人介護施設、児童福祉分野のサービス機構、精神病院、研修機構といった重点機構の従業員、監督管理区域、生産作業現場、建設現場など、人員が密集する場所は関連人員への観測を常態化させることが要求されている。「広東省工業企業疫病予防管理強化指針(第3版)」では、地元で感染者が発生した場合、所在地の疫病予防管理指揮弁公室の要求に従って区域の全員に対してPCR検査を展開することに加え、検査結果及び疫病拡大リスクに応じて、毎日20%以上の比率または所在地の要求に従ってPCR検査を展開しなければならないとされている。オミクロン変異株の潜伏期間が通常2~4日であることを踏まえると、短期間で動的に検査することが感染者を最大限検出する方法だと考えられる。

3. 石龍鎮からの関連アドバイス

企業によりよいサービスを提供して生産経営に協力できるよう、また疫病予防業務が企業の生産経営に与える影響を最大限減らせるよう、石龍鎮では積極的に各種利便措置を行なっている。1つ目は西湖工業区、大洲工業区、黄家山村等の工業企業が比較的密集している地域において、企業の従業員が行きやすい場所に固定の公共検査点を設置することで、従業員が徒歩15分以内に検査場所へ行けるようにしていることである。2つ目は800人以上の企業に対して、流動的に小さなチーム体制を取った訪問サービスを提供することで、工場から出なくてもPCR検査を受けられるようにしている。3つ目は2つの病院と社会衛生センターによる24時間PCR検査サービスを提供していることである。

石龍鎮では企業が従業員に対して勤務時間内にPCR検査を受けさせることを強制していない。企業は自身の経営状況に基づき、従業員に対して、週末や勤務時間外に石龍鎮の2つの病院及び社会衛生センターといった24時間PCR検査サービス提供場所やその他検査場所に行ってPCR検査を受けさせることを検討してほしい。

企業は疫病予防管理の重要な主体であるため、企業が防疫対策をしっかりと実施することは疫病予防管理に不可欠である。日系企業の皆様には、疫病予防の重要性をご理解いただき、PCR検査などの防疫対策の実施に協力いただきたい。石龍鎮では、積極的に企業とコミュニケーションを図り、企業サポートのために努力していきたい。

4. 太陽光発電に対する承認手続きに関する問題

<背景・課題>

ある企業では日系企業に向けた太陽光発電の設置施工に対する許認可申請を代行するにあたり、対象企業の所在地の地域の承認が必要であるが、ある地域では始めは申請を受理してくれなかったようだ。再三の交渉を通じてようやく受理してくれたが、地域の承認手続き完了までに1か月以上もの期間がかかったそうである。地域の承認がおけるまでの期間が長かったために7月になっても他部門の審査手続きが完了せず、太陽光発電装置の設置施工が遅延し、7月の電力使用需要に対応することができない事態となった。(太陽光発電装置の設置には発改部門の承認及び南方電網の承認が必要。通常はまず発改部門へ申請を行なって設置現場の確認をしてもらい、問題なければ提出した申請書類の確認がされ、施工が可能となる)この企業では広東省の他都市や北方都市でも同様の業務を行なっているが、顧客の工場の設置現場の確認で問題がなければ、申請資料の受理前でも施工開始が認められるとのことである。

<要望・質問>

関連する政府部門から太陽光発電装置設置の正式な申請プロセス及び審査所要期間を示してほしい。

<回答>

●東莞供電局からの回答内容

私たちでは Web サイト、微信、95598 の電話ホットライン、実際の営業所においてその業務の申請を受理している。企業が太陽光発電のプロジェクトを実施する際は、まず「広東省企業投資項目登録システム <http://www.gdtz.gov.cn/index.action>」にアクセスして、各鎮（園區）の経済発展部門へ申請書類を提出しなければならない。申請書類に問題なければ各鎮（園區）の経済発展部門は 24 時間以内にプロジェクト登録を完了させると同時に『広東省企業投資プロジェクト登録証』を発行することとなっている。太陽光発電プロジェクト（非居民）の申請書類は以下の通りである。(1) 分布式太陽光発電プロジェクトネット接続申請表(2) 東莞市企業法人営業ライセンスまたは組織コード証(3) 法人代表者の身分証(4) プロジェクト実施地点の法定建築物権利証書またはその他の不動産の権利証書（例えば『給水、給電設置申請証明』等）(5) 契約エネルギー管理方式が採用されるプロジェクトの場合は電力使用者との間で締結されたエネルギーサービス管理契約書(6) 銀行口座資料及び口座名義人の身分証明資料(7) 広東省企業投資プロジェクト登録証

●市発展改革局からの回答内容

「国家エネルギー局分布式太陽光発電プロジェクト管理暫定弁法」「東莞市発展改革局分布式太陽光発電プロジェクト建設管理暫定弁法」の規定に基づき、東莞市における分布式太陽光発電プロジェクトの申請登録立ち上げ及び供電局への申請登録の際には、建築物の不動産権利書等の合法権利証明書の提出が必要で、違法建築物への太陽光発電プロジェクト設置は禁止されている。そのため権利の確認が済んでいなかったり、建設申告手続きが不完全で不動産権利書、土地証がなかったりする建築物に太陽光発電プロジェクト建設を申請する場合は、所在地の村委員会と鎮の『両違弁』にてその建築物が違法建築物に属さないことを証明しなければならない。供電局では申請者が「違法建築物に属さない」という証明さえ提出されればプロジェクト申請を受理する。東莞市は歴史的要因による問題のある建築物が多く存在するが、日系企業の皆様が太陽光発電プロジェクトを行なう際には、できる限り不動産権利書のある建築物を選ぶようにしてほしい。

5. 外国人A類人材に対する個人所得税還付の問題

<背景・課題>

広東省による大湾区の外国人のハイエンド人材及び不足人材認定及び個人所得税還付政策では、A類の工作許可証を有する外国人人材に対して、個人所得税課税所得額の15%額を超えて納税した部分が還付されることが示されているが、現時点で今年度は個人所得税の還付がされていない。統計によると2019年の個人所得税の還付時期は2020年12月、2020年の個人所得税の税還付時期は2022年6月であったが、2021年と2022年の還付時期については明確な時期がまだ示されていない。大湾区の他の都市と比べると東莞市のA類外国人人材に対する個人所得税の還付時期は遅いと感じている。

<要望・質問>

今年度の個人所得税還付時期を明確にしてほしい。また個人所得税還付の審査速度を速めてほしい。

<回答>

●市財政局からの回答内容

粵港澳大湾区の個人所得税還付政策が実施されて2年経過したが、この政策は政府が大湾区の外国人ハイエンド人材を重視・支援していることを体現しており、企業がハイエンド人材を留めておくこと、またより多くの外国人を獲得することをサポートできている。外国人の多くは主に企業の中核・中堅を担っており、企業の競争力を高める重要な役割を果たしている。外国人の人材を確保するため、また外国人の手取所得を国外の水準と合わせるため、一部の企業では外国人人材との間で税引き後の所得額を約束しており、個人所得税は会社負担としている。特に日系企業にとって、この政策は実質的に外国人雇用のコスト低減に繋がるもので、企業の増収を促進する作用を果していると言える。

広東省の要求に応じ、粵港澳大湾区の個人所得税優遇政策の実施をさらに完備させるため、今年度は人材認定目録の見直し、業務ガイドラインの調整・規範化を実施予定としている。

●市科技局からの回答内容

昨年、広東省が大湾区の外国人のハイエンド人材及び不足人材認定及び個人所得税還付政策に対して新しい要求を提起したことを受け、大湾区の9つの都市のほとんどで税金還付支給業務が遅延した。現在、東莞市は要求に合わせて2021年に申請された個人所得税

還付の審査及び支給業務を完了している。今年には市財政局が統率する形で、市科技局、市人力資源局、市税務局も連携して、広東省の最新要求に合わせて実施弁法の調整を実施する予定となっており、調整後の弁法が公布されてから正式に受理を始める予定である。

現場追加説明:政策が実施されてからの2年において、市科学技術局は2019年と2020年に海外ハイエンド人材を1830人認定し、1億9200元の補助金を発給した。そのうち日本国籍のハイエンド人材は919人、補助金は7247.53万元であった。

6. 社会保険と住宅積立金に関する問題

<背景・課題>

社会保険に関して:雇用企業が社会保険に未加入だった従業員に対して社会保険料の追納を申請する場合、その追納期間の起算時期が各鎮で異なり、追納対象期間がバラバラである。ある鎮では従業員の入職日から起算することになっているが、ある鎮では追納期間は最長2年とされている。

住宅積立金に関して:雇用企業が従業員のため未加入だった住宅積立金の追納を申請する場合、関連規定では、従業員の離職後でも要求通りに住宅積立金を追納することができ、最長1999年まで遡って追納できるとされている。

<要望・質問>

一部の日系企業より、人力資源社会保険保障局が社会保険及び住宅積立金の追納年数を明確に示してほしいという声が出ています。また社会保険の追納年数については最大2年の期限を設け、住宅積立金の追納申請条件は従業員が在職中のみ申請できる形にしてほしいとの意見がある。

<回答>

●市人力資源社会保険保障局からの回答内容

「現状の労使紛争重点問題の適切な解決に関する通知」(粵人社発[2013]189号)の規定では、雇用企業が従業員のために未加入だった養老保険料の追納を申請する場合、その追納年数の起算時期は企業所在地で従業員向け基本養老保険制度の導入された時期より前になってはいけず、と定められている。そのため、雇用企業と従業員が協商一致しているならば、雇用企業は双方の労働関係を証明できる関連資料をもとに、所在地の社会保険機関に対して追納申請が可能である。

●住宅積立金に関する回答内容

1. 「住宅積立金管理条例」の第 15 条、第 38 条の規定では、企業が従業員を採用した場合、採用日から 30 日以内に住宅積立金管理センターへ納付登録を行わなければならない。住宅積立金管理センターは、規定に反して住宅積立金の未納・過少納付がある企業に対して期間就きの是正を命じる、と示されている。そのため、従業員が追納申請を提出してきた際は、在職中であるかどうかに関わらず、企業が従業員のために住宅積立金を未納していなかった状況がある場合、住宅積立金管理センターは従業員のために追納するよう命じる。
2. 建設部、財政部、中国人民銀行より公布された「住宅積立金管理に関する若干の具体的問題に関する指導意見」(建金管[2005]5号)の第6規定では『企業が住宅積立金を追納する際(企業の自主的追納及び人民法院からの強制的な追納を含む)の額については、実際に採用されている方式ごとに確定する。企業に未納がない場合、原則として、“条例”(国务院令第262号)が公布された月から住宅積立金を追納すべきである。企業が規定される従業員範囲及び基準に基づいて住宅積立金を納付していなかった場合は従業員のために追納すべきである。』と示されている。この規定は企業が追納すべき状況を明確にしているが、在職中の従業員なのか離職後の従業員に対する追納なのかを区分していない。追納期間の遡及年数については“住宅積立金管理条例”が施行された時点以降まで遡及可能だと明確にしている。
これらの内容から見ると、住宅積立金の追納年数の上限を規定したり、従業員が在職中しか追納ができないと設定したりするというのは、現在の法律規定及び政策規定に符合しないことになってしまう。

7. 外国人の工作許可証更新の問題

<背景・課題>

広東省外国専門家局による外国人来華工作許可サービスに関連する要求によれば、2020年以降、60歳以上の外国人はB類(外国人技能型人材)の工作許可証の更新が認められず、A類(外国人高級人材)人材の工作許可証しか申請できないとされている。これまではB類人材は65歳まで工作許可証の更新申請が可能で、新規申請の場合、60歳以上であればA類人材の工作許可証しか申請できないという形で取り扱われていた。

<要望・質問>

すでにB類の工作許可証を取得している60歳以上の人材が工作許可証を更新する際、これまでと同様に65歳まで更新可能と年齢を緩和してもらえるか？

<回答>

●市科学技術局からの回答内容

「広東省外国専門家局 外国人来華工作許可サービス指南」で示される要求によれば、B類の工作許可証は年齢60歳を超えてはならないが、確かに必要な人材である、イノベーション人材である、専門技能人材である場合、年齢制限を適切な範囲で緩和可能であることが示されている。

この2年間はコロナウイルスの世界的流行の状況があり、加えて東莞市の企業の経営状況も考慮したうえで、東莞科学技術局では2022年1月に外国人来華工作許可サービスに関わる一連の体制の最適化をおこなった。そこでは、外国人高級人材(A類)の基準に到達していないものの、以下に示す条件を満たす外国技能型人材(B類)については、年齢及び学歴の制限を適切な範囲で緩和し、原則として年齢は70歳を超えず、条件に符合するようであれば一度に2年間以上の有効期限の工作許可証を発行するとした。

①中国で通用する国外の職業資格証明書を持つ人材

国外職業資格証書体系統一管理の中に組み込まれているハイレベルな国外職業資格を有する外国人技能人材は直接東莞に来て就職可能とする。例えば貿易・小売管理サービス人員証書、企業行政管理証書(国際言語類の証明書は除く)等が含まれるが、各証書の詳細については国外職業資格証書管理プラットフォーム (<http://gjzsb.osta.org.cn/>)で確認のこと。

②東莞市が緊急的に必要とする技能型人材

専門知識・技術を持ち、生産・サービス職務の第一線における豊富な実務経験を持ち、東莞市の重点産業で緊急的に必要かつ不足している技能人材については、認定を経た国外技能証書の取得及び関連する業界の政府主管部門の推薦を経た上で、工作許可証の取得を認める。

③その他の国際的に通用する職業技能証書を有する人材

申請者がリストに列記されていないその他の国際的に通用する職業技能証書(例えば金融関連のACCA証明書、国際サッカーコーチ証等)を有している場合、雇用主からその人

材の緊急性の程度、証明書の専門レベル、職務経験の説明が提出された後に工作許可の手続を認める。

日系企業の外国人従業員が60歳を超えている場合でも、上記3つの条件のいずれかを満たしていれば引き続きB類の工作許可証の申請が可能である。最大70歳まで、1回につき有効期限2年の許可を与えることが可能となっている。

技能型人材だけではなく、経営層(総経理等)へも政策を緩和させるべきであるとの意見を受領し、省関連部門に伝える。

8. 香港と大陸間の越境輸送の連結地点の問題

<背景・課題>

コロナウイルス疫病期間において、香港と大陸間の越境運輸トラックは越境運輸連結地点で貨物の積み下ろしを行うという措置が採られている。香港間との貨物輸送トラックが必ず指定された越境運輸連結地点で貨物の積み下ろしをしなければいけないことが企業の貨物輸送コストを増加させている。

<要望・質問>

この措置が終了する具体的な時期や今後この措置を調整する計画があるかどうかについて回答してほしい。

<回答>

●市陸空口岸専門チームからの回答内容

広東省・東莞市の業務手配に基づき、「広東-香港越境貨物車運輸口岸連結業務方案(第3版)」で示される要求を徹底実施し、越境貨物輸送における連結地点での貨物接続方式の最適化し、広東-香港間の越境貨物トラックの輸送効率を向上させるため、東莞市では「集中引き渡し管理」というものを実施している。まず越境貨物トラックの運転手が直接越境運輸連結地点へ行き積み下ろし作業を行なう、その後は引き渡し後の運転手が貨物トラックで越境運輸連結地点において荷物を引き受け、越境貨物トラックの運転手はトラックでもと来た道に戻るという形である。この形の実施は大きな効果をあげており、東莞市の越境運輸業務の効率が明らかに向上するとともに、越境運輸による疫病流入や運転手による密輸等の違法行為による疫病リスクを削減している。国外のコロナ状況の変化に合わせながら、東莞市では

中国及び広東省の国外からの疫病流入状況に基づいて、適時予防措置及び業務計画を調整していくが、現状としては依然として広東-香港越境貨物車運輸口岸連結業務方案(第3版)」を実施している。

以上

(注)本資料で記載している「政府回答」は、政府側から事前に提示された回答・当日の回答内容・事後の書面回答を取りまとめ、ジェットロで仮訳したものです。本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

※禁無断転載